



なかのアセットマネジメント

9月マンスリーレポート（2025年8月末基準）

なかの世界成長ファンド

追加型投信／内外／株式

NISA成長投資枠対象

中野 晴啓からのメッセージ

酷暑の中の株式市場は米国が再び最高値を更新して、日本も追随するように高値水準で推移。トランプ関税ショックを払拭したかのような楽観環境で、総じて穏やかなムードが支配しています。マーケットはトランプ大統領慣れとでも言うべき米政権の朝令暮改にも極度に鈍感になっており、此の先の不確実性を能動的に軽視しているようにさえ感じています。

「音楽が鳴っている間はダンスを続けるしかない」。そんな雰囲気漂う舞踏会場の外を見れば、日欧では15%に落ち着いたとされて安心感がひろがった関税交渉ですが、関税なしを前提に推進されて来たグローバル貿易構造が「関税ある世界」に変わり始めたのです。米国内での経済活動に様々な影響が顕在化して行くのはこれからのことであり、世界の貿易秩序も対米姿勢の再考に併せて、米抜きのサプライチェーン・バリューチェーン構築への模索が各国間で進み始めています。そして此の先の金利動向は実体経済に大きな影響を及ぼすことは間違いありません。長期金利の基盤である債券市場では、株式市場のムードとは別次元で、日米共にインフレへの懸念や国家財政の悪化リスクを反映させた値動きになっていて、世界のパラダイムチェンジに冷徹な反応を示しているのかもしれませんが。

マーケットは風がずっと続くこともなければ、嵐が収まらないこともない。常に変化と背中合わせにあります。殊に戦後80年に亘り所与であった、米国中心の国際秩序から新たな枠組みへ、そしてグローバリゼーションから多極的ブロック経済へのシフトは、様々な常識の大転換期でもありましょう。資産運用も先を見据えて動く本格アクティブの存在意義が試される時です。



代表取締役社長 中野晴啓

居林 通からのご報告



8月の株式市場も比較的堅調に推移しました。トランプ関税に株式市場が慣れてきたように思います。しかし、トランプ大統領によるFRB(連邦準備制度理事会)への圧力が強まっています。今年の8月8日にクーグラー理事が任期を残して辞任した後、同大統領はクック理事も住宅ローンの問題だとして解任しようとしています。

FRBの理事は、大統領によって「正当な理由」がある場合にのみ解任されることが法律で定められています。FRBは19人のメンバーがいますが、7人の常任理事と5人の地方連銀総裁の合計12人が金融政策を決定する投票権を持っています。パウエル現議長の任期は2026年5月までですが、トランプ大統領としては26年秋の中間選挙に勝ちたいので、パウエル議長の任期切れを待ちきれないのでしょう。

トランプ大統領の支持率は、足元で45%程度と就任直後の52%程度から低下しています。株価が上がれば支持率も上昇するかと思いきや、支持率が低迷しているのでトランプ大統領は思い切った圧力をFRBに対してかけてきそうです。世界の株式市場の急変も念頭に置きながら、日々の運用を安定させるように心がけています。

シニアポートフォリオマネージャー 居林 通

※ コメントの内容は過去の市場環境、運用実績および投資行動であり、将来の市場動向、運用成果等を示唆・保証するものではありません。
※ 巻末記載の「当資料をご利用にあたっての注意事項等」を必ずお読みください。

今年6月から「なかの号通信」をリリースいたしました。

「なかの号通信」では、なかのアセット社員一人ひとりの個性や普段は見えにくい『素顔』をお届けできればと考えております。マンスリーレポートとあわせてご覧ください。

<https://nakano-am.co.jp/fund/reports/>

お申込みの際は、必ず投資信託説明書(交付目論見書)をご確認のうえ、ご自身でご判断下さい。

設定・運用は **なかのアセットマネジメント株式会社**
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第3406号
加入協会:一般社団法人投資信託協会
ホームページ:<https://nakano-am.co.jp/>





なかの資産マネジメント

9月マンスリーレポート（2025年8月末基準）

なかの世界成長ファンド

NISA成長投資枠対象

追加型投信／内外／株式

●基準価額及び純資産総額の推移（2025年8月末現在）

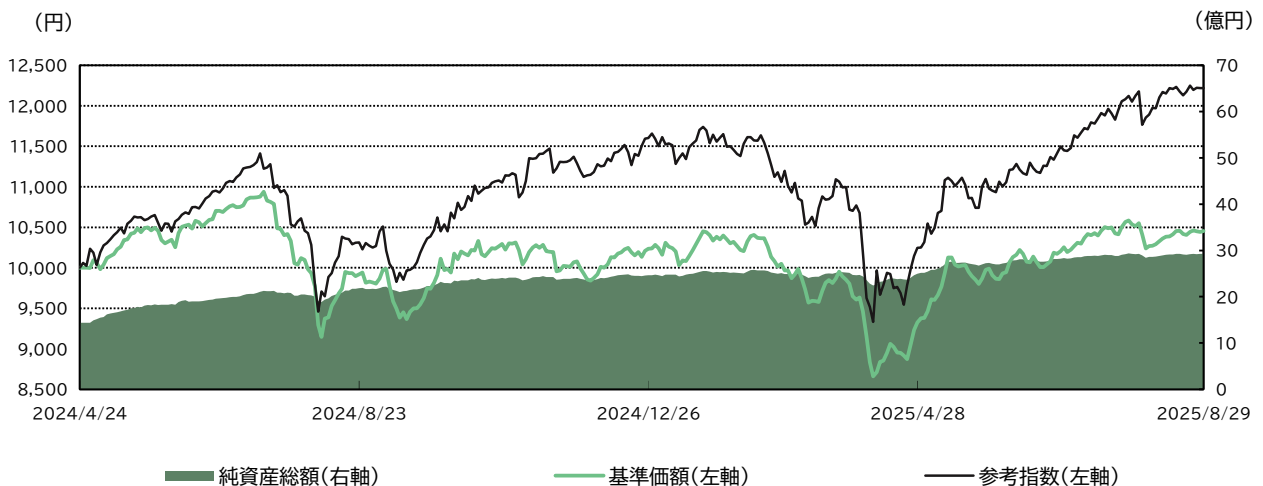
7月末から、主としてアメリカ株を組み入れているETFであるTCWのコンパウダースETFの組入れを始めました。今年は大グニフィセント7銘柄があまり上昇せず、他のアメリカ株が上昇しているのでそれを捉えたいと考えているためです。引き続き、世界各国の優良成長銘柄に投資をして参ります。（居林 通）

基準価額

10,454円

純資産総額

29億円



※ 基準価額は信託報酬控除後の価額です。

※ 参考指数は「MSCI オール・カンントリー・ワールド・インデックス(配当込み・円換算ベース)」であり、設定日の値を10,000円として計算しています。MSCI オール・カンントリー・ワールド・インデックス(配当込み・ドルベース)をもとに、委託会社で円換算しています。

※ 純資産総額は、単位未満を切り捨てて表示しています。

●分配金実績(一万口当たり、税引前)

決算期	分配金
第1期 2025/4/24	0
-	-
-	-
設定来 合計	0

●騰落率

	当ファンド	参考指数
1ヶ月	-0.6%	0.8%
3ヶ月	4.7%	11.3%
6ヶ月	4.0%	10.5%
1年	6.6%	19.0%
3年	-	-
5年	-	-
設定来	4.5%	22.2%

※ 運用状況により分配金額が変わる場合、または分配金が支払われない場合があります。

※ 基準価額の騰落率は、分配金(税引前)を再投資したものとして計算しています。

※ 上記は過去の実績であり、将来の運用成果等をお約束するものではありません。

※ 巻末記載の「当資料をご利用にあたっての注意事項等」を必ずお読みください。



なかのアセットマネジメント

9月マンスリーレポート（2025年8月末基準）

なかの世界成長ファンド

追加型投信／内外／株式

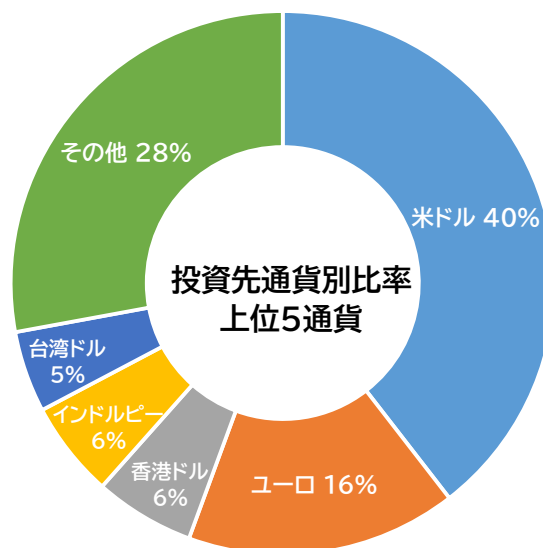
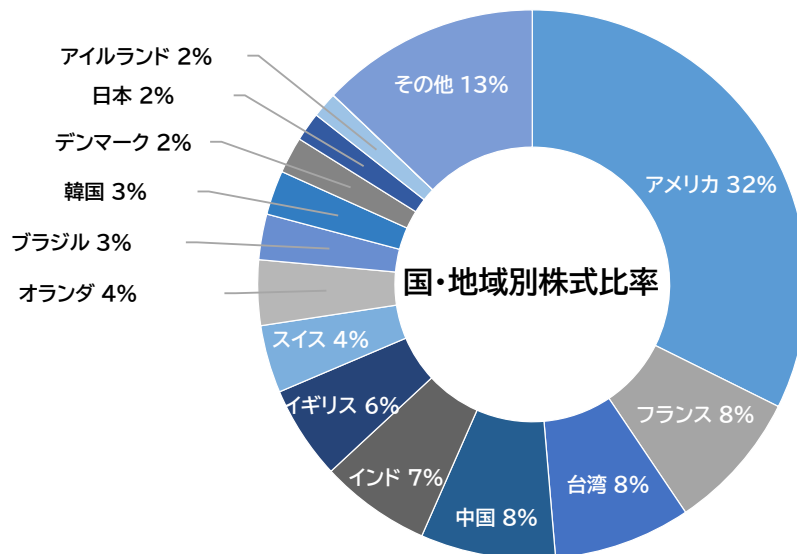
NISA成長投資枠対象

●資産の組入比率

なかの世界成長マザーファンド	97.2%
現金等	2.8%
合計	100%

ポートフォリオの状況(なかの世界成長マザーファンド)

●国・地域別株式比率/投資先通貨別比率(上位5通貨)



※ 「国・地域別比率」、「通貨別比率(上位5通貨)」は2025年7月末のデータをもとに2025年8月末現在の各ファンドの投資ウェイトで当社が計算しております。
 ※ その他にはコール・ローン等を含む場合があります。
 ※ 上記は過去の実績であり、将来の運用成果等をお約束するものではありません。
 ※ 巻末記載の「当資料をご利用にあたっての注意事項等」を必ずお読みください。



なかの資産マネジメント

9月マンスリーレポート（2025年8月末基準）

なかの世界成長ファンド

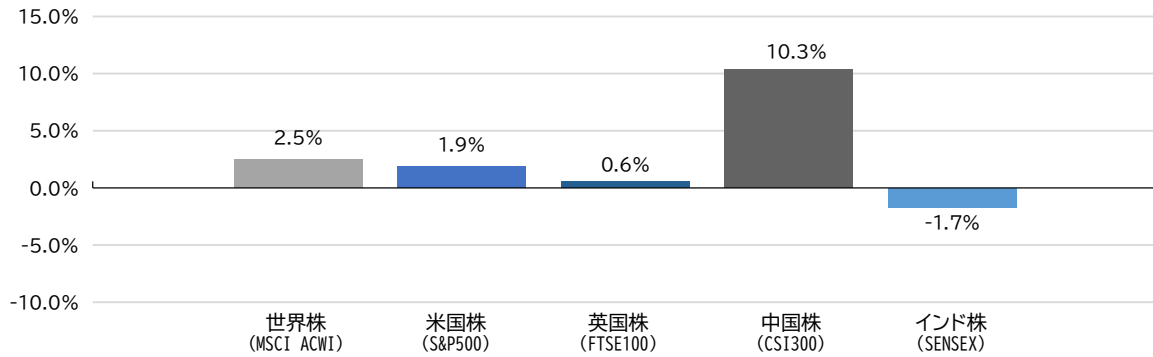
NISA成長投資枠対象

追加型投信／内外／株式

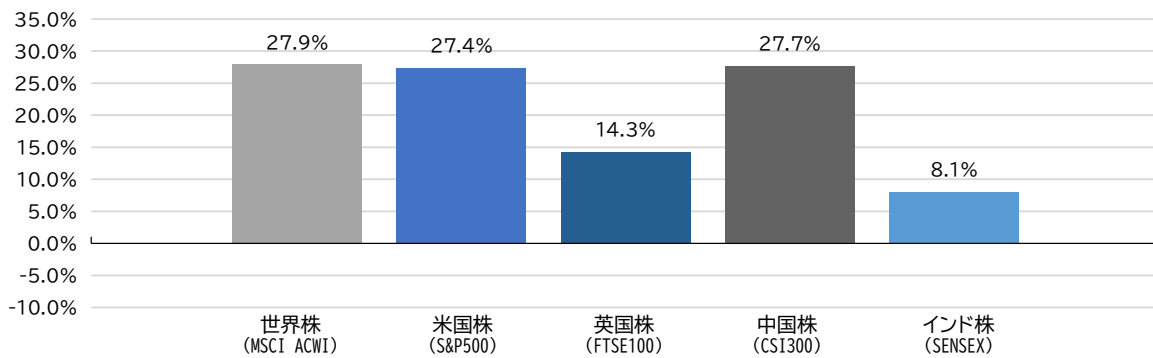
<ご参考>

●地域の代表的な株価指数の騰落率

2025年8月



当ファンド設定来



※上記の指数は現地通貨ベースです。

●為替レートの推移(米ドル/円)

(円)



※ 出所: Bloomberg
 ※ 上記は過去の実績であり、将来の運用成果等をお約束するものではありません。
 ※ 巻末記載の「当資料をご利用にあたっての注意事項等」を必ずお読みください。



なかの資産マネジメント

9月マンスリーレポート（2025年8月末基準）

なかの世界成長ファンド

NISA成長投資枠対象

追加型投信／内外／株式

●組入ファンドの概要(なかの世界成長マザーファンド)

	銘柄名	運用会社	騰落率 (月間※)	組入 比率
		ファンド概要		
1	コムジエスト世界株式ファンド (適格機関投資家限定)	コムジエスト・アセットマネジメント株式会社 世界の企業を対象に徹底したファンダメンタル分析に基づいて、 高い利益成長が期待される企業を中心に、集中投資します。	-0.8%	22.8%
2	アライアンス・バーンスタイン・エマージング 成長株ファンド(適格機関投資家専用)	アライアンス・バーンスタイン株式会社 新興国の企業を中心に投資を行います。景気サイクルによる利益 成長ではなく、構造的な成長機会を重視しています。	1.8%	21.1%
3	アライアンス・バーンスタイン SICAV ーグローバル・グロース・ポートフォリオ (Fクラス)	アライアンス・バーンスタイン・エル・ピー 主として新興国を含む世界各国の株式等に投資します。長期で優 れた利益成長を達成する可能性が高い企業に厳選投資します。	-0.3%	18.2%
4	コムジエスト・ヨーロッパ・ファンド90 (適格機関投資家限定)	コムジエスト・アセットマネジメント株式会社 主としてヨーロッパの企業を対象に、高い利益成長が期待される 企業を中心に個別銘柄を選定し、信託財産の成長を目指します。	-3.1%	15.6%
5	ティー・ロウ・プライス・ファンズ SICAV ーグローバル・インパクト・エクイティ・ ファンド(クラスS、円建て)	ティー・ロウ・プライス・インターナショナル・リミテッド 主として海外の社会と環境にプラスになる事業を行い、株価が将 来にわたって上昇すると期待される企業に投資するファンドで す。	-0.9%	11.1%
6	スチュワート・インベスターズ・グローバル・ エマージング・マーケット・リーダーズ・ ファンド(クラスⅢ・円建て)	ファースト・センティア・インベスターズ(香港)リミテッド 優れた企業経営陣・文化、強力な事業基盤、強固な財務を備えた 高いクオリティを有する、確信度の高い企業のみを組入れます。	1.4%	7.3%
7	TCW コンパウンダーズ ETF(米国上場 ETF)	TCW・インベストメント・マネジメント・カンパニー 主に米国上場の株式を中心に、収益の継続性が見込まれるかつ代 替が難しい唯一無二のプロダクトを保有する高成長企業に集中投 資します。	-6.2%	2.9%
現金等				0.9%

※ 外貨建てのファンドにつきましては、円換算した騰落率です。
※ 上記は過去の実績であり、将来の運用成果等をお約束するものではありません。
※ 巻末記載の「当資料をご利用にあたっての注意事項等」を必ずお読みください。



なかのアセットマネジメント

9月マンスリーレポート（2025年8月末基準）

なかの世界成長ファンド

NISA成長投資枠対象

追加型投信／内外／株式

●組入上位20銘柄の中から過去1か月で株価騰落率の高かった銘柄

No.	銘柄名	騰落率 (月間)	国・地域	業種	組入比率
1	Sea(シー)	19.1%	シンガポール	一般消費財・サービス	0.8%
2	Alphabet(アルファベット)	11.0%	アメリカ	コミュニケーション・サービス	1.0%
3	Tencent Holdings (テンセント・ホールディングス)	8.5%	中国	コミュニケーション・サービス	1.3%

株価騰落率の高かった銘柄

1.Sea(シー)

東南アジアを中心にEコマース、デジタル金融、ゲームの3事業を展開する企業です。本銘柄の株価上昇要因は、主に2つあります。第一に、8月中旬に発表された第2四半期決算において、売上高が市場予想を大きく上回った点です。主力のEコマース事業とデジタル金融事業が共に力強い成長を遂げ、同社の成長モメンタムの継続が示されました。第二に、会社全体の収益性が大きく改善した点です。これまでは事業を大きくするために多くの資金を使っていましたが、全部門が本業で利益を出す段階に入りました。これにより、会社を成長させながら、しっかりと利益も確保できる体制になったことが示され、投資家の信頼感を高める結果となりました。

2.Alphabet(アルファベット)

検索エンジン「Google」やクラウドサービスを手掛ける本銘柄の株価上昇要因は、主に2つあります。第一に、AI戦略への強い期待です。8月には、同社の生成AIモデル「Gemini」のエンタープライズ顧客基盤が大きく拡大していることや、AIインフラへの大規模な追加投資計画が報じられました。AI分野におけるリーダーシップを確固たるものにする姿勢が、市場から高く評価されました。第二に、株式市場における同社の優位性です。8月下旬には同社の株価が過去最高値を更新し、時価総額も大きな節目に到達しました。AI分野での競合であるMeta社がGoogle Cloudのインフラ利用を発表するなど、その技術的な優位性が改めて示されたことも、投資家の買いを呼び込む要因となりました。

3.Tencent Holdings (テンセント・ホールディングス)

メッセージアプリ「WeChat」や世界最大級のゲーム事業を手掛ける中国のテクノロジー大手の会社です。本銘柄の株価上昇要因は、主に2つあります。第一に、8月中旬に発表された第2四半期決算が好調だったことです。売上高・純利益ともに市場予想を上回り、特にAI技術の活用によって広告事業が大きく成長したことが示されました。これにより、ゲーム事業に次ぐ新たな収益の柱が育っていることが確認されました。第二に、ゲーム事業における海外展開への期待感です。8月下旬にドイツで開催された世界最大級のゲーム見本市「Gamescom」に強固なラインナップで出展し、グローバル市場での存在感を改めて示しました。国内での規制環境が安定する中、海外での成長ストーリーが再評価され、株価を押し上げました。

※ 組入上位銘柄は、各ファンドの組入上位10銘柄(2025年7月末)をもとに2025年8月末現在の各ファンドの投資ウェイトで当社が計算しております。
※ 各ファンドで重複して保有している銘柄については合算して記載しております。
※ 「銘柄名」および「国・地域」は当社の判断で表示しています。
※ 「業種」はGICS(世界産業分類基準)によります。
※ 上記は過去の実績であり、将来の運用成果等をお約束するものではありません。
※ 巻末記載の「当資料をご利用にあたっての注意事項等」を必ずお読みください。



なかのアセットマネジメント

9月マンスリーレポート（2025年8月末基準）

なかの世界成長ファンド

NISA成長投資枠対象

追加型投信／内外／株式

●組入上位20銘柄の中から過去1か月で株価騰落率の低かった銘柄

No.	銘柄名	騰落率 (月間)	国・地域	業種	組入比率
1	Intuit（インテュイット）	-15.1%	アメリカ	情報技術	1.1%
2	Alcon（アルコン）	-11.4%	スイス	ヘルスケア	1.5%
3	Schneider Electric（シュナイダーエレクトリック）	-8.0%	フランス	資本財・サービス	0.9%

株価騰落率の低かった銘柄

1. Intuit（インテュイット）

会計ソフト「QuickBooks」や税務申告ソフト「TurboTax」などを提供する、米国のフィンテック企業です。本銘柄の株価下落要因は、主に2つあります。第一に、8月下旬に発表された新年度（2026年度）の業績見通しが、市場の期待を下回ったことです。過去1年間の実績は堅調だったものの、来期の成長率が鈍化するとの見通しが示されたため、将来の成長性への懸念から売りが優勢となりました。第二に、主力の QuickBooks 事業が対象とする、中小企業（SMB）市場の先行きに対する不透明感です。会社側が業績見通しを慎重に設定した背景として、マクロ経済の不確実性が中小企業のソフトウェア投資に与える影響を挙げており、これが投資家心理を冷やす要因となりました。

2. Alcon（アルコン）

手術用機器などを手掛けるサージカル部門と、コンタクトレンズなどを手掛けるビジョンケア部門を持つ、世界的な眼科領域のリーディングカンパニーです。本銘柄の株価下落要因は、主に2つあります。第一に、8月中旬に発表された第2四半期決算において、売上高が市場予想に届かなかったことです。特にビジョンケア部門におけるコンタクトレンズの販売が想定よりも伸び悩み、成長モメンタムへの懸念が広がりました。第二に、通期の売上高見通しが下方修正されたことです。第2四半期の結果を受け、会社側が2025年通期の売上高成長率の見通しを引き下げました。一時的な不振ではなく、下半期も厳しい状況が続く可能性が示唆されたことが、投資家の失望売りを誘いました。

3. Schneider Electric（シュナイダーエレクトリック）

エネルギーマネジメントと産業オートメーションの2事業を柱とする、フランスの多国籍企業です。本銘柄の株価下落要因は、主に2つあります。第一に、主要市場である中国の景気減速懸念です。8月に発表された中国の各種経済指標が市場予想を下回り、産業活動の鈍化が示されたことで、同社の中国事業への影響が懸念されました。第二に、欧州の景気後退リスクです。同様に8月に発表された欧州の経済指標も冴えない結果となり、インフレと金融引き締めの影響が顕在化しました。世界経済の動向に業績が左右されやすい同社にとって、主要な二市場の先行き不透明感が株価の重荷となりました。

※ 組入上位銘柄は、各ファンドの組入上位10銘柄（2025年7月末）をもとに2025年8月末現在の各ファンドの投資ウェイトで当社が計算しております。
※ 各ファンドで重複して保有している銘柄については合算して記載しております。
※ 「銘柄名」および「国・地域」は当社の判断で表示しています。
※ 「業種」はGICS（世界産業分類基準）によります。
※ 上記は過去の実績であり、将来の運用成果等をお約束するものではありません。
※ 巻末記載の「当資料をご利用にあたっての注意事項等」を必ずお読みください。



なかのアセットマネジメント

9月マンスリーレポート（2025年8月末基準）

なかの世界成長ファンド

NISA成長投資枠対象

追加型投信／内外／株式

●各ファンドの組入上位5銘柄

コムジスト世界株式ファンド(適格機関投資家限定)

No.	銘柄名	国・地域	業種	組入比率	過去3ヶ月リターン
1	台湾セミコンダクター(TSMC)	台湾	情報技術	9.1%	20.5%
2	マイクロソフト	米国	情報技術	6.9%	10.2%
3	リンデ	米国	素材	5.4%	2.6%
4	ビザ	米国	金融	5.1%	-3.5%
5	ジョンソン・エンド・ジョンソン	米国	ヘルスケア	5.0%	15.0%

アライアンス・バーンスタイン・エマージング成長株ファンド(適格機関投資家専用)

No.	銘柄名	国・地域	業種	組入比率	過去3ヶ月リターン
1	台湾セミコンダクター	台湾	情報技術	8.9%	20.5%
2	テンセント・ホールディングス	中国	コミュニケーション・サービス	5.6%	19.7%
3	SKハイニックス	韓国	情報技術	3.6%	31.7%
4	サムスン電子	韓国	情報技術	3.1%	24.8%
5	PICCプロパティ&カジュアルティ	中国	金融	3.0%	28.6%

アライアンス・バーンスタイン SICAV－グローバル・グロース・ポートフォリオ(Fクラス)

No.	銘柄名	国・地域	業種	組入比率	過去3ヶ月リターン
1	Amazon.com, Inc.	米国	一般消費財・サービス	5.9%	11.7%
2	Carvana Co.	米国	一般消費財・サービス	5.7%	13.7%
3	Microsoft Corp.	米国	情報技術	5.5%	10.2%
4	Sea Ltd.	シンガポール	一般消費財・サービス	4.3%	16.3%
5	Taiwan Semiconductor Manufacturing	台湾	情報技術	3.9%	20.5%

コムジスト・ヨーロッパ・ファンド90(適格機関投資家限定)

No.	銘柄名	国・地域	業種	組入比率	過去3ヶ月リターン
1	シュナイダーエレクトリック	フランス	資本財・サービス	5.7%	-5.1%
2	エア・リキード	フランス	素材	5.0%	-3.4%
3	エシロールルックスオティカ	フランス	ヘルスケア	4.7%	6.3%
4	ASMLホールディング	オランダ	情報技術	4.5%	-2.4%
5	ロレアル	フランス	生活必需品	4.4%	6.8%

ティー・ロウ・プライス・ファンズ SICAV－グローバル・インパクト・エクイティ・ファンド(クラスS、円建て)

No.	銘柄名	国・地域	業種	組入比率	過去3ヶ月リターン
1	Linde	米国	素材	2.9%	2.6%
2	Popular	米国	金融	2.5%	21.4%
3	Synopsys	米国	情報技術	2.4%	30.1%
4	GoDaddy	米国	情報技術	2.2%	-18.6%
5	Waste Connections	カナダ	資本財・サービス	2.1%	-6.1%

スチュワート・インベスターズ・グローバル・エマージング・マーケット・リーダーズ・ファンド(クラスⅢ・円建て)

No.	銘柄名	国・地域	業種	組入比率	過去3ヶ月リターン
1	Taiwan Semiconductor (TSMC)	台湾	情報技術	9.4%	20.5%
2	HDFC Bank	インド	金融	6.4%	-0.8%
3	Mahindra & Mahindra	インド	一般消費財・サービス	6.4%	8.3%
4	Samsung Electronics Co., Ltd.	韓国	情報技術	5.1%	24.8%
5	Delta Electronics, Inc.	台湾	情報技術	3.2%	93.5%

※ 原則、各運用会社からのデータを基に作成
 ※ 上記はデータが入手できる2025年7月末現在の情報です。
 ※ 「銘柄名」および「国・地域」は当社の判断で表示しています。
 ※ 「業種」はGICS(世界産業分類基準)によります。
 ※ 組入比率は、各ファンドの純資産総額を100とした場合の比率です。
 ※ 「過去3ヶ月リターン」は、2025年8月末現在の情報を現地通貨ベースで表示しています。
 ※ 上記は過去の実績であり、将来の運用成果等をお約束するものではありません。
 ※ 巻末記載の「当資料をご利用にあたっての注意事項等」を必ずお読みください。



なかのアセットマネジメント

9月マンスリーレポート（2025年8月末基準）

なかの世界成長ファンド

NISA成長投資枠対象

追加型投信／内外／株式

TCW コンパウンダーズ ETF(米国上場ETF)

No.	銘柄名	国・地域	業種	組入比率	過去3ヶ月リターン
1	コンステーション・ソフトウェア	カナダ	情報技術	13.7%	-8.5%
2	トランスタイム・グループ	米国	資本財・サービス	10.2%	-4.7%
3	McGraw Hill Inc	米国	一般消費財・サービス	7.0%	—
4	ウェイト・コネクションズ	カナダ	資本財・サービス	7.0%	-5.9%
5	ハイ	米国	資本財・サービス	6.5%	4.2%

※ 当マンスリーレポート作成時点において、開示できる情報がない場合は記載しておりません。

※ 原則、各運用会社からのデータを基に作成
※ 上記はデータが入手できる2025年7月末現在の情報です。
※ 「銘柄名」および「国・地域」は当社の判断で表示しています。
※ 「業種」はGICS(世界産業分類基準)によります。
※ 組入比率は、各ファンドの純資産総額を100とした場合の比率です。
※ 「過去3ヶ月リターン」は、2025年8月末現在の情報を現地通貨ベースで表示しています。
※ 上記は過去の実績であり、将来の運用成果等をお約束するものではありません。
※ 巻末記載の「当資料をご利用にあたっての注意事項等」を必ずお読みください。



なかの世界成長ファンド

追加型投信／内外／株式

なかの号通信のご紹介です！

<https://nakano-am.co.jp/fund/reports/>



運用チームからのメッセージ(1/2)





なかのアセットマネジメント

9月マンスリーレポート（2025年8月末基準）

なかの世界成長ファンド

NISA成長投資枠対象

追加型投信／内外／株式

●ファンドの目的・特色

ファンドの目的

主として、内外の投資信託への投資を通じて、世界の成長企業に投資を行い、信託財産の長期的な成長を図ることを目的に運用を行います。

ファンドの特色

- 1 世界の株式に投資することで、日本以外の魅力的な投資機会も捉えることを目指します。
- 2 長期の資産形成を目指して、長期視点で世界の成長企業（クオリティ・グロース企業）の株式に投資を行います。
- 3 多面的な調査を行った上で、長期的に成長が期待される企業に投資をするアクティブファンドに、割安と考えられるタイミングで投資を行うことを目指します。
- 4 原則として、為替ヘッジは行いません。

ファンドの仕組み

当ファンドは、主にマザーファンドに投資するファミリーファンド方式で運用を行います。

また、マザーファンドを通じて複数の投資信託証券（投資対象ファンド）に投資するファンド・オブ・ファンズ形式で運用を行います。

※ マザーファンドを通じて内外の投資対象ファンドに投資を行い、実質的に世界の株式等に投資を行います。

分配方針

毎決算時（原則として毎年4月24日。ただし、休業日の場合は翌営業日。）に、原則として以下の方針に基づき分配を行います。

- ・ 分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。
 - ・ 分配金額は委託者が基準価額水準、市場動向等を勘案して決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行わないことがあります。
 - ・ 留保益の運用については特に制限を設けず、委託者の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行います。
- ※ 将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

●投資リスク

基準価額の変動要因

- ・ ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、**投資者の皆さまの投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。**
- ・ **信託財産に生じた利益および損失は、全て投資者の皆さまに帰属します。**
- ・ 投資信託は預貯金と異なります。

ファンドの主なリスクは以下の通りです。

● 価格変動リスク

株式の価格は発行者の業績、経営・財務状況の変化およびそれらに関する外部評価の変化や国内外の経済情勢等により変動します。また、債券の価格は市場金利や信用度等の変動を受けて変動します。ファンドはその影響を受け、組入株式や組入債券の価格の下落は基準価額の下落要因となります。

● 信用リスク

組入有価証券等の発行者や取引先等の経営・財務状況が悪化した場合またはそれが予想された場合もしくはこれらに関する外部評価の悪化があった場合等には、当該組入有価証券等の価格が下落することやその価値がなくなること、または利払い・償還金の支払いが滞ることがあります。

● 為替変動リスク

為替相場は、各国の経済状況、政治情勢等の様々な要因により変動します。投資先の通貨に対して円高となった場合には、基準価額の下落要因となります。

● カントリーリスク

主要投資対象ファンドの投資対象国において、政治・経済情勢の変化、外国為替規制、資本規制、税制の変更等の事態が生じた場合、またはそれが予想される場合には、方針に沿った運用が困難になり、基準価額の下落要因となる可能性があります。

● 流動性リスク

有価証券等を売却あるいは取得しようとする際に、市場に十分な需要や供給がない場合や取引規制等により十分な流動性の下での取引を行えない、または取引が不可能となるリスクのことを流動性リスクといい、当ファンドはそのリスクを伴います。

※ 基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。



なかの資産マネジメント

9月マンスリーレポート（2025年8月末基準）

なかの世界成長ファンド

NISA成長投資枠対象

追加型投信／内外／株式

収益分配金に関する留意点

- ・ 分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。
- ・ 分配金は、計算期間中に発生した収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。
- ・ 投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり小さかった場合も同様です。

その他の留意点

- ・ ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリング・オフ）の適用はありません。
- ・ ファンドは、大量の解約が発生し、短期間で解約資金を手当てする必要がある場合や主たる取引市場において市場環境が急変した場合等に、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価格で取引できないリスク、取引量が限られてしまうリスクがあります。これにより、基準価額にマイナスの影響を及ぼす可能性や、換金の申込みの受け付けが中止となる可能性、換金代金の支払いが遅延する可能性があります。
- ・ 一般的に、時価総額が小さい、取引量が少ない等流動性が低い市場、あるいは取引規制等の理由から流動性が低下している市場で有価証券等を売買する場合、市場の実勢と大きく乖離した水準で取引されることがあり、その結果、基準価額の下落の要因となる場合があります。

リスクの管理体制

委託会社では、リスク管理規程や運用モニタリング規程等の社内規程において、リスク管理の対象となるリスク、リスク管理体制および管理方法等が定められています。

- ・ 委託会社は受託者責任を常に念頭に置いたうえで、投資信託の「投資リスク」を適切に管理するため、①運用部門において、投資信託の各種リスクを把握しつつ、投資信託のコンセプトに沿ったリスクの範囲内で運用を行うこと、②運用部門から独立した管理部署によりモニタリング等のリスク管理を行うこと、を基本の考え方として、リスク管理体制を構築しています。
- ・ 委託会社では、流動性リスク管理に関して、投資信託の組入資産の流動性リスクのモニタリング等を実施するとともに、緊急時対応策の策定・検証等を行います。委託会社の取締役会等では、流動性リスク管理を含めた実効的なリスク管理体制の整備、運用について監督します。

● 手続・手数料等

お申込み等

購入単位	販売会社が定める単位とします。 ※ 詳しくは、販売会社にお問い合わせください。
購入価額	購入申込受付日の翌々営業日の基準価額（1万口当たり）とします。
換金単位	販売会社が定める単位とします。 ※ 詳しくは、販売会社にお問い合わせください。
換金価額	換金申込受付日の翌々営業日の基準価額とします。
信託期間	無期限（2024年4月25日設定）
繰上償還	委託会社は次のいずれかの場合には、繰上償還することがあります。 ・ 純資産総額が10億円を下回ることとなった場合。 ・ 信託契約を解約することが投資者（受益者）のため有利であると認めるとき。 ・ やむを得ない事情が発生したとき。
決算日	原則として、毎年4月24日とします。（休業日の場合は翌営業日）
収益分配	原則として、年1回の決算時に収益分配方針に基づいて分配を行います。 ※ 販売会社との契約によっては再投資が可能です。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。
課税関係	課税上は株式投資信託として取り扱われます。 ・ 公募株式投資信託は税法上、一定の要件を満たした場合にNISA（少額投資非課税制度）の適用対象となります。 ・ 当ファンドは、NISAの「成長投資枠」の対象ですが、販売会社により取扱いが異なる場合があります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。 ・ 配当控除の適用はありません。 ・ 益金不算入制度は適用されません。

※ 巻末記載の「当資料をご利用にあたっての注意事項等」を必ずお読みください。



なかのアセットマネジメント

9月マンスリーレポート（2025年8月末基準）

なかの世界成長ファンド

NISA成長投資枠対象

追加型投信／内外／株式

ファンドの費用・税金

●ファンドの費用

投資者が直接的に負担する費用

- ・ 購入時手数料 **ありません。**
- ・ 信託財産留保額 **ありません。**

投資者が信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用 (信託報酬)	当ファンド	信託報酬の総額は、計算期間を通じて毎日、ファンドの純資産総額に対して、 年率0.605% (税抜0.55%) を乗じて得た額とします。運用管理費用は、日々計上され、毎計算期間の最初の6ヵ月終了日および毎計算期末または信託終了のときに、信託財産から支払われます。
	投資対象ファンド	年率0.4%～0.9%程度(税抜) ※運用・管理報酬等の料率は投資対象ファンドにより異なります。
	実質的な負担	年率1.3%±0.2%程度(税込) ※投資対象ファンドの組入比率の変更などにより変動します。
その他の費用・ 手数料	監査費用、租税、信託事務の処理に要する諸費用等。監査費用を除くその他の費用・手数料は、その都度信託財産から支払われます。 ※これらの費用・手数料等については運用状況等により変動するものであり、事前に料率・上限額等を示すことができません。	

※ 投資者の皆様にご負担いただく手数料等の合計額については、保有期間や運用の状況などに応じて異なりますので、表示することはできません。

●税金

税金は表に記載の時期に適用されます。

以下の表は、個人投資者の源泉徴収時の税率であり、課税方法等により異なる場合があります。

時期	項目	税金
分配時	所得税および地方税	配当所得として課税 普通分配金に対して20.315%
換金(解約)時 および償還時	所得税および地方税	譲渡所得として課税 換金(解約)時および償還時の差益(譲渡益)に対して20.315%

※

少額投資非課税制度「愛称：NISA(ニーサ)」をご利用の場合

NISAは、少額上場株式等に関する非課税制度です。

NISAをご利用の場合、一定の額を上限として、毎年、一定額の範囲で新たに購入した公募株式投資信託などから生じる配当所得および譲渡所得が無期限で非課税となります。ご利用になれるのは、販売会社で非課税口座を開設し、税法上の要件を満たした商品を購入するなど、一定の条件に該当する方が対象となります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

※

※ 外国税額控除の適用となった場合には、分配時の税金が上記と異なる場合があります。

※

法人の場合は上記と異なります。

上記は、2024年2月末現在のものです。税法が改正された場合等には、税率等が変更される場合があります。税金の取扱いの詳細については、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

●委託会社およびファンドの関係法人

委託会社 ファンドの運用の指図を行う者	なかのアセットマネジメント株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第3406号 加入協会：一般社団法人投資信託協会 ホームページアドレス： https://nakano-am.co.jp/
受託会社 ファンドの財産の保管および管理を行う者	野村信託銀行株式会社



なかのアセットマネジメント

9月マンスリーレポート（2025年8月末基準）

なかの世界成長ファンド

NISA成長投資枠対象

追加型投信／内外／株式

販売会社 ファンドの募集の取扱い等を行う者		登録番号	日本証券業 協会	一般社団法人 日本投資 顧問業協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 第二種金融商 品取引業協会
楽天証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第195号	○	○	○	○
第一生命保険株式会社	登録金融機関	関東財務局長(登金)第657号	○	○		
マネックス証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第165号	○	○	○	○
株式会社イオン銀行(委託金融商品取引業者 マネックス証券株式会社)	登録金融機関	関東財務局長(登金)第633号	○			
株式会社SBI新生銀行(委託金融商品取引業者 マネックス証券株式会社)	登録金融機関	関東財務局長(登金)第10号	○		○	
三菱UFJ eスマート証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第61号	○	○	○	○
株式会社北國銀行	登録金融機関	北陸財務局長(登金)第5号	○		○	
広田証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第33号	○			
徳島合同証券株式会社	金融商品取引業者	四国財務局長(金商)第5号	○			
松井証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第164号	○		○	

※ 販売会社には取次金融機関を含みます。

●当資料をご利用にあたっての注意事項等

- ・当資料はなかのアセットマネジメント株式会社が作成した資料であり、法令に基づく開示書類ではありません。
- ・ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、投資者の皆さまの投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。
- ・信託財産に生じた利益および損失は、全て投資者の皆さまに帰属します。
- ・当資料は、なかのアセットマネジメント株式会社が信頼できると判断した情報により作成しておりますが、その内容の完全性、正確性を保証するものではありません。また掲載データは過去の実績であり、将来の運用成果を保証するものではありません。
- ・投資信託は預金または保険契約ではないため、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。登録金融機関で購入いただいた場合には投資者保護基金の対象にもなりません。
- ・本資料で使用している指数等に係る著作権等の知的財産権、その他一切の権利は、当該指数等の開発元または公表元に帰属します。